



橘木俊詔著

『日本の経済格差 —所得と資産から考える—』

唐鎌 直義

近年、所得格差や経済的不平等に関する研究が国際的に活発になってきている。

1998年にノーベル経済学賞を受賞したアマルティア・セン教授（現ケンブリッジ大学教授）は、アーサー・ピグー以来の厚生経済学の流れを汲む研究者であるが、所得分配に関する専門家であり、わが国でも『不平等の再検討』（原題“*Inequality Reexamined*” Oxford University Press, 1992.）という著作が昨年、翻訳出版されている。

また橘木氏のこの著書を通じて初めて知ったのだが、『イギリスにおける貧困と不平等』という本の著者として、以前からわが国でもよく知られていたA・B・アトキンソン教授を中心に、所得不平等に関する国際比較研究チーム「ルクセンブルグ所得分析プロジェクト」が結成され、1995年にその成果が『所得と福祉国家』（原題“*Incomes and the Welfare State*” Cambridge University Press, 1995. 未邦訳）というタイトルで刊行されている。

本書は、新書版というハンディな体裁を取りつつも、そうした国際的な研究動向の一環に位置づけられる著作である。フリードマンの『選択の自由』が脚光を浴びて以来20有余年を経て、ようやくわが国でも新自由主義経済政策の負の帰結を真摯に問う研究が登場した、と言えるだろう。わが国では官庁エコノミストを中心に、まだ市場経済信奉の風潮が圧倒的であり、バブル経済が弾けた後もなお「一億総中流」イデオロギーに浸りきっているのだが、本書はそうした今や無責任で楽天的としか形容できない風潮に、思い切り冷や水を浴びせたに違いない。

昨年、経済企画庁が本書の内容に異議を唱え、論争が新聞紙上を賑わしたのも、本書が官庁エコノミストにとって放置できない内容のものであることを

暗黙裏に物語る出来事であった。日本の「貧困」問題の深まりを研究してきた者として、まずこの点に快哉を叫びたいと思うと同時に、今日の経済学研究のスタイルは如何にあるべきかを本書から教えられた気がする。「同じ土俵で」とか「論点が噛み合うように」とはよく言われるものの、なかなかそう簡単には行かないのが実情である。本書が近代経済学の手法に則って、「ジニ係数」という最も一般的でわかり易い共通の指標を用いて不平等の拡大を証明して見せたことが、「同じ土俵」に乗り得た最大の理由であろう。言うまでもないことだが、近代経済学の手法を侮ってはいけないのである。

本書はその副題に示されているように、所得と資産（実物資産と金融資産）の2側面から、バブル経済以降の日本における不平等の深まりについて分析したものである。そうした時系列的変化を追うと同時に、国際比較を通じて現在の日本の不平等度の水準を把握しようとしている。橘木氏自身の言葉によって、その結論だけを示すと、日本のように「ここ10年間という短期間のうちに、これだけ所得の不平等度の高まった国はさほどない」のであり、今やわが国は「先進諸国の中でも最高の不平等度であり」、「資本主義国のなかで最も貧富の差が大きいイメージでとらえられているアメリカの所得分配不平等度よりも、わが国のジニ係数のほうが高い」のである。また資産分配に関しては、わが国は「他の先進資本主義国よりもやや平等性が高い」が、「バブルによって資産分配の極端な不平等化が進み、バブル崩壊によって不平等化に歯止めがかかったものの、現在はまた元の静かな不平等化の流れに戻った」に過ぎないのである。

本書は日本における不平等の歴史的な流れを戦前から現在まで概観している(第2章 戦後の日本経済社会の軌跡—分配問題を通して—)。またわが国でなぜ不平等化が進行しているのか、その要因を細かく分析している(第3章 不平等化の要因を所得の構成要素からみる、第4章 資産分配の不平等化と遺産)。そうした日本社会の歴史的な背景や不平等化の要因を探索した後で、どうすれば今後不平等化を是正できるのか、その方策を提言している(第5章 不平等は拡大していくのか—制度改革—)。

このように、分析が実に丹念で、著者の真面目な研究姿勢が行間から伺える本であり、この点が本書に独特の魅力を与えている。読み進めるのが実に楽しい本である。随所に著者の考察の導きの糸を形成した学説や理論が平易に解説されていて(「ロールズの公正原理」とか「グスネット仮説」、「効率性と公平性のトレード・オフ」など)、初学者にとっては経済学の発想方法を学ぶのにも大いに役立つであろう。

以上のように本書の意義は大変に大きい。紙幅の関係から詳しく言及できないので、以下評者から見た本書のユニークな点と疑問に思う点とを、一点ずつ述べることにしたい。

第1に、橘木氏の福祉国家観について賛意を表したい。氏は公共部門が種々の方策を通じて再分配政策を担っているかどうかという視点から、アメリカを「非福祉国家の典型」と見なし、反対にスウェーデンやデンマークのような北欧諸国を「福祉国家の典型」と見なししている。ついでに言えば、日本はアメリカに近い、と位置づけられている。これは評者が「社会保障給付率」の国際比較等から従来より考えてきた資本主義諸国のタイプ分けに近い。なぜことさらに、このような点を取り上げたのかと言うと、いわゆる「ポスト・フォードイズム」論者が、戦後の先進工業国を全て十把一からげに「福祉国家」と見なした上で、立論を展開しているのと好対照だからである。スウェーデンとアメリカの国家が同じ経済的機能を果たしていると理解することは、何という乱暴な知性であろうか。得てして国民生活の実態を軽視した大雑把な理論は、そういう誤謬に陥りやすいのである。さらに、氏の「福祉国家であっても

経済効率の良い国もあれば、福祉国家ではなくても経済効率の悪い国もある」という指摘にも同感である。

第2に、これは疑問に思う点だが、氏は将来、帰属家賃に課税すべきことを提言している。しかし、家や土地の所有者であっても、親からの資産を相続した人でさえ固定資産税を払っているし、住宅ローンを返済している最中の世帯もある。借家であったならば払ったであろう家賃や地代を全額、懐に納めているわけではない。また最近、租税よりも社会保障による再分配効果が高まってきていると言われるが、低所得層が多く加入している国民健康保険や国民年金の保険料水準の相対的な高さを考えると、本当にそうであろうか。氏自ら言われる「統計データによる分析の限界」と「生活実感の大切さ」を尊重するならば、別の結論が導き出される可能性があるのではないか。

橘木氏の指摘によれば、先に触れたアトキンソン教授らの「ルクセンブルグ・プロジェクト」は、日本政府に対しても参加を促したという。しかし日本政府はデータの提供を拒絶したという。そのために、日本は比較対象国からはずれている。内に対しては産学一体となって「豊かさ」の幻想を振りまき、外に対しては真実が暴かれることを恐れる。自信を持って政治を遂行している政府の取る行動ではない。本書を読みながら、国民のひとりとして、そういう政府を戴いていることを心から恥ずかしく思った。

(岩波新書・1998年11月刊・660円)

(からかま なおよし・理事・大正大学)

社会政策学会編

『日雇労働者・ホームレスと現代日本』

大須 真治

社会政策学会第96回大会(1998年6月)の共通論題は「日雇労働者・ホームレスと現代日本」で、本書はその報告を中心に編集されている。共通論題以外の分科会での報告も掲載され、それらも貴重であ